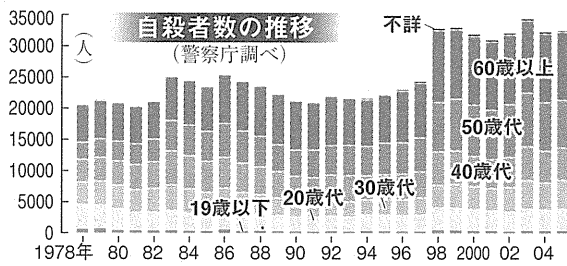


# ストップ！自殺 全国キャラバン

## NPO・国が協力 6月からシンポ

# 遺族支援や対策作り



年間3万人を超える自殺の抑止策と遺族支援のあり方を考えようと、自殺問題に取り組みNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」(東京都清水康之代表)が内閣府や専門家とプロジェクトチームをつくり、全47都道府県でシンポジウムを開く「自殺遺族支援全国キャラバン」を6月にスタートさせる。昨年施行の自殺対策基本法を受けて、今年には「自殺対策元年」と位置づけられており、NPO側では関係機関のつながりを深め、対策の基盤づくりにつなげたいとしている。

キャラバンは、自殺対策を国や自治体の責務とした同法の理念を地域に根づかせ、遺族の苦しみを軽減するため語り合う会などの設

立を支援するのが目的。清水代表が自殺をテーマにしたシンポに参加した際、自治体関係者から「法律はできたが、何をすればいいのかわからない」との声を聞いて、発案した。

シンポは各都道府県の主催とし、内閣府がすでに協力を要請。来月、医療や法

立を支援するのが目的。清水代表が自殺をテーマにしたシンポに参加した際、自治体関係者から「法律はできたが、何をすればいいのかわからない」との声を聞いて、発案した。

シンポは各都道府県の主催とし、内閣府がすでに協力を要請。来月、医療や法

## 8年連続3万人超

警察庁によると、2000年の年間自殺者数は3万2552人。1997年より約8400人増えて初めて3万人を超えた98年以降、8年連続で3万2000人前後で推移し、交通事

故死者数の5倍近い。年齢別では、50歳以上の中高年が半数以上を占め、原因別では「健康問題」(約1万5000人)のほか、多重債務を抱えるなど「経済苦」(約8000人)が目立つ。

政府は05年から自殺抑止策に本腰を入れ、昨年6月、「自殺の背景には社会的な要因がある」として対策策定を国や自治体に求めた自殺対策基本法が成立、同10月に施行された。

殺者のメッセージ展」を開くほか、全国10000人を目標に遺族から聞き取りも実施し、自殺の経緯などを調査したうえで、対策を探っていく。

国が策定中の「自殺総合対策大綱」を発表する6月に合わせて第1回を開催。以降、毎月4〜7か所で開催、開いていく。1年かけて全国を回る計画で、期間中、遺族からの電話相談や多重債務問題の相談も受け予定だ。キャラバン終了後、国に対し、遺族調査などに基づく提言を行う。

同法成立に向けて、署名運動を展開してきた清水代表は「大綱発表とキャラバンによる相乗的な啓発効果を期待したい。地域で対策に取り組む人材育成の契機にもなると思う」と話している。